

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部感染症対策推進課 医療機関支援係 電話番号：058-272-1111(内 2663)
E-mail: c11237@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,605,760千円（前年度予算額：0千円）

<財源内訳>

区分	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財産収入	寄附金	その他	県債	一般財源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,605,760	2,605,760	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

- ・まん延期に耐えうる医療提供体制の充実・強化のため、新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者又は無症状者を収容する施設を各圏域において確保してきた。
- ・令和3年度も再流行する可能性を踏まえ、引き続き施設の確保に努める必要がある。

(2) 事業内容

- ・新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者や無症状者を受け入れる施設を確保し、必要な医療体制を構築する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	180	研修会講師への謝金
旅費	6,605	県職員及び依頼講師の施設への移動の際の経費
需用費	20,038	研修会会議費、事務局運営に係る消耗品費
委託料	2,578,030	施設借上げ、医療人材人件費、施設運営費等
使用料	907	軽症者等の退所の際の交通費
合計	2,605,760	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・新型コロナウイルス感染症総合対策～新たな波に備えて～

(2) 国・他県の状況

- ・新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組 (R2.8.28)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針 (R2.5.25)
- ・新型コロナウイルス感染症対策の基本方針 (R2.2.25)

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の宿泊療養施設確保に要する経費であり、後年度の財政負担は生じない予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

「新型コロナウイルス感染症総合対策～新たな波に備えて～」に位置付けており、県が主体的に取組む課題である。

事業評価調書(県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症患者のうち、軽症者や無症状者を受け入れる民間施設を確保し、必要な医療体制を構築したうえで、受け入れ業務を実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業 開始前	指標の推移	現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H) %
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H) %

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予測することができず、その都度必要な対策を柔軟かつ迅速に実施する必要があるため。

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)

- 5圏域で1施設ずつ、計466室を年度末まで確保している。
- 施設の確保に当たり、事前に各圏域において住民説明会を開催した。
- 施設の確保後には、各施設で従事する可能性のある看護師を対象に、専門の医師や感染管理認定看護師を招いて研修会を行った。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- 4月の第1波の際は、岐阜圏域において宿泊療養施設を開所し、計5名に入所いただいた。
- 7~8月の第2波では、岐阜圏域及び東濃圏域において宿泊療養施設を開所し、計27名に入所いただいた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) ○	国及び県による、新型コロナウイルス感染拡大防止対策である。
-----------	-------------------------------

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) ○	国及び県による、新型コロナウイルス感染拡大防止対策である。
-----------	-------------------------------

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）
○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) ○	国が定める手順に基づき、実施することとしている。
-----------	--------------------------

(今後の課題)

- ・事業が直面する課題や改善が必要な事項

過去に例がない未曾有の情勢となっていることから、国等の動向を的確に踏まえ、柔軟に対応していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内の感染状況や国の対策など、刻一刻と変化する情勢を的確に分析し、必要な対策を柔軟かつ迅速に実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	